

佐久市在宅医療・介護の 連携体制推進事業

■ 市町村名	: 佐久市
■ 担当部署	: 高齢者福祉課 高齢者支援係
電話番号	: 0267-62-2111 (内線218)
E-mail	: kaigohoken@city.saku.nagano.jp
■ 事業年度	: 平成25年度
■ 総事業費	: 8,000 (千円)
うち国補助金	: 8,000 (千円)

モデル事業の名称

在宅医療連携拠点事業

事業の目的・概要

今後2025年までに団塊の世代が75歳以上となり、地域において疾病や要介護状態にある高齢者数が大きく増加することは避けられない状況である。また、高齢化の伸展に伴い、独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加することも予測されている。

そのような状況の中、医療・介護の需要増加により、医療保険、介護保険財政のますますの逼迫、併せて医療・介護資源の不足が懸念されている。

高齢者ができるだけ住み慣れた地域で、医療・介護を受けながら、いきいきと自立した生活を営めるよう支えるには、増える医療・介護の需要に対応できる体制を整えることが不可欠となる。

以上の理由から、当市では、医療保険・介護保険財政の適正化を図り、適切な在宅医療と介護が包括的、継続的に提供できるよう体制を整えていくため、下記を目的に事業を実施する。

- ① 在宅医療・介護における連携上の課題解決
- ② 医療・介護関係機関の連携体制の構築
- ③ 在宅医療に関する市民への啓発



実施内容

○医療介護連携推進協議会の設置

委員の構成： 医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護などの職業団体、
介護事業所等の事業団体、市内医療機関 計 19名

○多職種間の交流研修

実施対象： 佐久市内全ての医療機関及び介護事業所（387ヶ所）

実施方法： 参加希望者が希望の研修先へ1日見学へ出向く。

運営体制： 事務局が、研修参加者と受け入れ先との日程調整を実施、
双方へ研修手当を支払う。

実施回数： 37回、61名

○急性期病院と介護事業所、施設との連携体制および信頼関係の構築

実施内容： 市、消防署、市内急性期病院、介護施設・事業者間において、
入退院時の連携促進をテーマに、意見交換会を開催。参加者数 85名

○地域住民への啓発活動

実施内容： 講演会を実施。疾病予防の知識、介護保険に関する知識について、
寸劇を通し啓発。参加者数： 210名

○地域リーダーレベルアップ研修

実施内容： 地域の医療・福祉を牽引する多職種リーダーを育成。

参加者数： 64団体、95名

事業効果

- ・医療介護連携推進協議会や急性期病院と介護事業所、施設との連携体制および信頼関係の構築事業において、当市の医療介護の連携における課題が明らかとなり、多職種間で課題解決に向けて行動を起こしやすくなった。
- ・多職種間での顔の見える関係構築、ケアの質向上への意識づけが促進され、医療、介護において、より良い連携が取りやすくなった。
- ・地域住民への啓発活動において、参加者アンケートより、疾病や介護保険について、また、医療・介護の多職種の連携、活動についての理解が深まり、老後の生活への不安が軽減された様子が伺えた。

今後の展開

- ・在宅医療を利用している患者の緊急時に、24時間対応できる体制を整えるため、複数の在宅医と訪問看護による連携体制を構築する（医師会へ委託）。連絡、連携方法としては、ICTを活用する。
- ・医療介護連携推進協議会で解決された課題については冊子にまとめ、医療介護連携をとる際の共通認識となるよう、市内の医療や介護関係者へ配布、啓発する。
- ・多職種間の連携体制構築については、引き続き、連携促進、ケアの質の向上をめざし、定期的な研修会等の学習、交流機会を確保する。
- ・地域住民への啓発については、この多死社会において、望む人生を送り、望む最期を迎えるための情報提供（在宅医療や介護、看取りなど）を引き続き行っていく。

